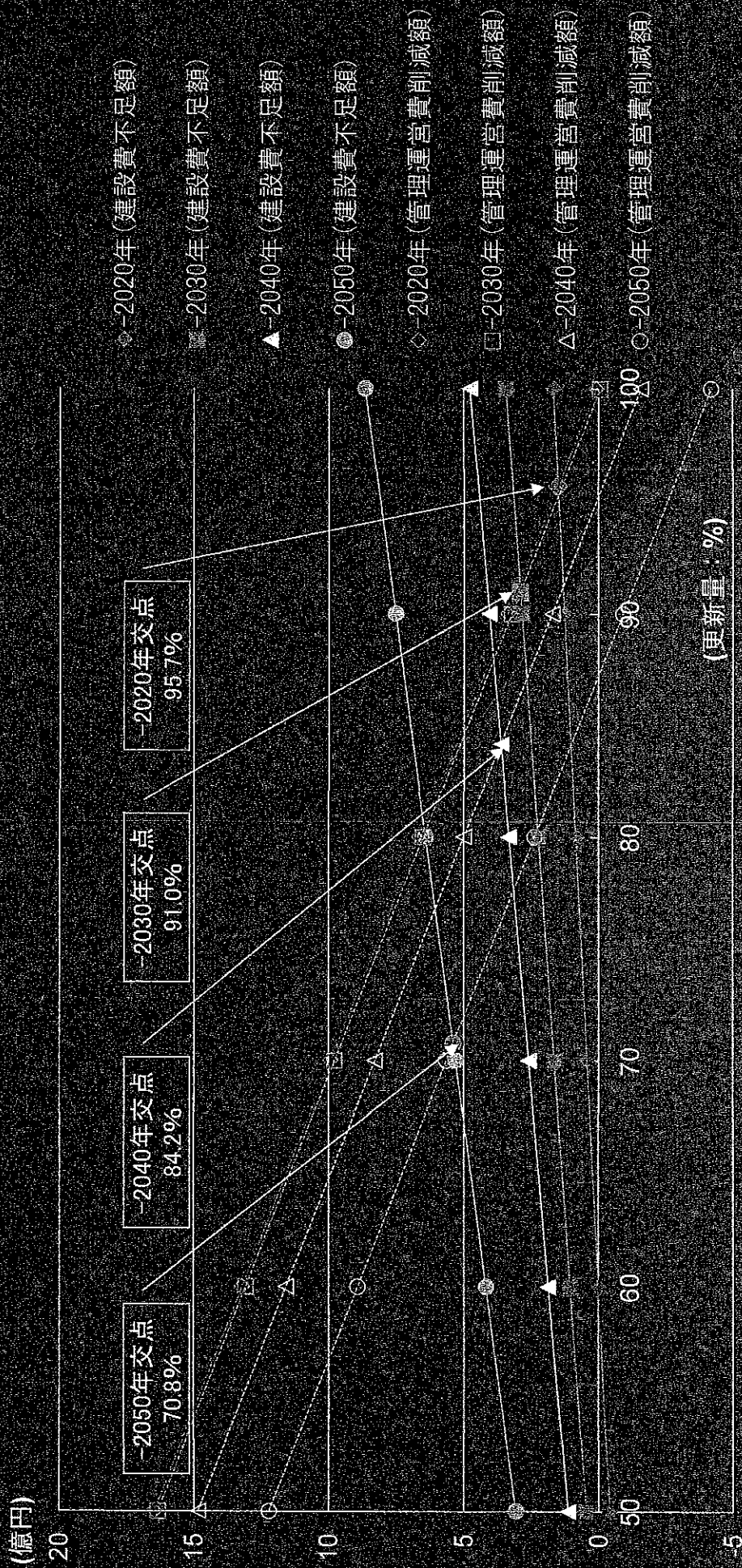


削減目標の根拠の例

番号	削減目標の設定方法	団体名	目標値	計画等の名称
①	確保可能な財源と、更新費用予測による財源不足額 施設削減によるコスト削減分で補うシミュレーション	秦野市	40年間で総延床面積△31%	秦野市公共施設再配置計画(H23.3)
		さいたま市	40年間で総延床面積△15%	さいたま市公共施設マネジメント計画(H24.6)
		神戸市	30年間で総延床面積△10%	神戸市ファシリティマネジメントの推進(H22.9)
		静岡市	30年間で総延床面積△20%	アセットマネジメント基本方針(H26.4)
②	一人当たり施設保有量の平均値	北九州市	40年間で総延床面積△20～34%	公共施設マネジメント方針(H25.7)
③	確保可能な財源と長寿命化によるコスト削減額と不足額 人口減少率から保有総量の削減量を算定	西尾市	30年間で総延床面積△16%	西尾市公共施設再配置基本計画(H24.3)

目標値はどのようなように計算したのか？



目標値は、児童生徒数の減少に合わせながら義務教育施設を維持しようとすることを基本に「八コモノの更新量を90、80、70、60、50%とした場合の「更新費用不足額」と「管理運営費削減額(余剰額)」からシミュレーションし、両者が一致する点(不足額と余剰額がイコールになる点)の更新量を目安として、優先順位に従った実態を重ね合わせて決定した。対象的な行政議論や理屈ではありません。秦野市の方針は、計算結果です。

I 目標数値設定の参考となる指標について

1 政令市平均レベル

全国19の政令市と比較した場合、本市の公共施設の総延床面積は、第7位と平均レベルだが、人口1人当たりの面積では、約5.0㎡と政令市の中で最大であり政令市平均の人口1人当たり約3.3㎡と比べると、約1.5倍となっている。

仮に、この人口一人当たり面積の政令市平均レベルを目標とする場合、現在の保有量を **約34%** 削減する必要がある。

2 中間答申の指摘に基づく試算

本年2月に市に提出した中間答申では、施設分類ごとに本市の現状と課題を整理し、今後の公共施設マネジメント方針策定に当たっての視点を示した。このうち、主要な施設については、今後の総量抑制のための具体的な方向性について指摘を行ったところである。

中間答申の指摘内容を参考に、主要な施設について、個別の事情は考慮せず、他の政令市に比べて過大な施設については、政令市平均並みの水準に合わせる等、単純な仮の試算を行ったところ、以下のとおり、現在の保有量から **約20%** の削減に相当する結果となった。

【中間答申の指摘をベースにした仮の試算】

施設分類	試算内容	試算結果
市営住宅	仮に、世帯数の将来予測に応じた保有量と比較した場合	約539千㎡
学校等 (小・中学校)	仮に、過小規模校を統合した場合	約147千㎡
市民・企業 利用施設	仮に、中間答申で指摘された施設について、政令市平均値を超える規模を集計した場合	約102千㎡+α
合計		約789千㎡+α

$789 \text{千㎡} + \alpha / \text{約} 4, 726 \text{千㎡ (普通会計分の全体延床面積)} = 16.7\% + \alpha$

2-3 ◆ 人口動向から再配置の供給(保有総量)目標を算定

■人口減少率から保有総量(供給)の削減量を算定すると

ここからは、人口動向に伴う公共施設の保有総量(施設の延床面積)、すなわち供給面からの削減目標を算定していきます。

基本計画で示したとおり、公共施設の保有総量は今をピークとした場合、少子化・高齢化に伴う人口減少が予想されるため、将来の人口規模に応じた保有総量の圧縮を進める必要があります。その考え方に基くと、現在の再配置対象357施設の延床面積(548,573.23㎡)に50年後の予測人口減少率25%(西尾市公共施設白書2012・P23人口推計)を乗じた、137,143.31㎡が目標とする削減面積になります。この約13万7千㎡は、本庁舎や支所などの庁舎など(52,089.19㎡)と、公民館、ふれあいセンターや体育館などの生涯学習施設(88,260.37㎡)を合計した延床面積とほぼ同じ規模です。

(図表2-8) 保有総量(延床面積)の削減量(供給目標)の算定方法

◇再配置対象公共施設の延床面積=548,573.23㎡…①
◇50年後の人口予測減少率=25%…②
◇人口減少に伴う延床面積の削減面積(①×②)=137,143.31㎡…③
◇削減面積のLCC換算(③×321,379円)=440億円…④ ※321,379円…長寿命化を行った場合の今後50年間の1㎡あたりのLCC単価→1,763億円(図表2-7・③)÷①=321,379円
◇削減できないLCC換算(463億円(図表2-7・⑤)-④)=23億円…⑤
◇削減できないLCC面積換算(⑤÷321,379円)=7,156.66㎡…⑥
◆削減面積の再計算(③+⑥)=144,299.97㎡…⑦
◆面積削減率(⑦÷①)=26%

■長寿命化に伴うコスト削減の不足額を総量圧縮で賄うとすると

保有総量の削減量をコスト換算してみましょう。用いる単価はLCCです。

長寿命化を行った場合の今後50年間のLCC1,763億円を現在の延床面積(548,573.23㎡)で割ると321,379円。この1㎡あたりのLCC